

(公財) 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団
2017年度 事業計画書

[公1 ホスピス・緩和ケアに関する調査・研究事業]

1. ホスピス・緩和ケアに関する調査研究事業 (公募)

2017年度の多施設共同研究として公募申請された9件について、事業委員会において審査した結果、次の2件が採択された。(公募制度12年目)

- (1) わが国における小児緩和ケアチームの診療実態に関する多施設前向き観察研究
- (2) 終末期がん患者の感染症診療に関する医療者の意向と、意向の差異に繋がる要因を同定する研究

2. 遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する調査研究事業 (第4次調査・2年目)

本事業は第1回目(J-HOPE1)を2006年度~2008年度、第二回目(J-HOPE2)を2009年度~2011年度、第3回目(J-HOPE3)を2012年度~2015年度に実施した。調査研究は主研究と付帯研究で構成され、世界的に大規模かつ質の高い研究として国際的にも評価されている。主研究では緩和ケア病棟のケアの質を評価し、その結果を各施設にフィードバックすることによりケアの質の改善を促すものである。第4次調査(J-HOPE4)は、日本・韓国・台湾でのコホート共同研究と遺族調査を関連させて実施する予定である。本事業は4年間の計画であり、2017年度は研究計画書、調査表の作成、および参加施設の確定と対象者リスト作成を予定している。

3. 『ホスピス・緩和ケア白書 2018』(特集テーマの概説+データブック)作成・刊行事業

『ホスピス緩和ケア白書』として、2017年度版まで下記の14冊を刊行・配布している。2018年度版では、がん対策基本法に焦点を当て、わが国の現状と今後についての特集を計画している。

- 2004年 ホスピス緩和ケアの取り組みの概況
- 2005年 ホスピス緩和ケアの質の評価と関連学会研究会の紹介
- 2006年 緩和ケアにおける教育と人材の育成
- 2007年 緩和ケアにおける専門性 ~緩和ケアチームと緩和ケア病棟~
- 2008年 緩和ケアにおける医療提供体制と地域ネットワークの状況
- 2009年 緩和ケアの普及啓発・境域研修、臨床研究
- 2010年 緩和ケアにおけるボランティア活動とサポートグループの現状
- 2011年 がん対策基本法とホスピス緩和ケア
- 2012年 ホスピス・緩和ケアに関する統計とその解説
- 2013年 在宅ホスピス・緩和ケアの現状と展望
- 2014年 緩和ケアにおける専門医教育の現状と課題&学会・学術団体の緩和ケアへの取り組み
- 2015年 ホスピス・緩和ケアを支える専門家・サポーター
- 2016年 緩和ケア・がん患者サロン・デイホスピス
- 2017年 小児緩和ケアの現状と課題
- 2018年 がん対策基本法の“これまで”と“これから”

4. 非がん疾患の終末期医療の実態に関する調査 (4年目)

わが国では非がん疾患の終末期での緩和ケアに関する調査が少ない。本研究では、非がん疾患への緩和ケア、専門的緩和ケアの提供などに関する調査を行い、わが国における今後の非がん疾患の終末期医療の方向性を考える上で有用なデータを集積する。初年度は、非がん疾患の絞込みなどの研究プロトコルを検討する会議を開催し、対象疾患を限定する調査と、疾患を限定せず医師の専門性などを限定した調査が

検討された。2015年度は、緩和ケア・アプローチの必要な非がん患者を同定するツールとして、諸外国で開発されたツールの日本語訳及び日本語版を作成し、そのツールを臨床現場で活用した場合のメリット、デメリットを探索し、わが国の臨床現場において緩和ケア・アプローチを同定することの意義を検討した。2016年度は、上記ツールを用いた調査の研究プロトコルを確定し、単施設におけるパイロット研究を実施した。また、緩和ケアが必要な患者の同定に関して、家庭医を対象にした質的研究を行った。2017年度は上記ツールを用いて外来、在宅、老人保健施設、入院病棟において、緩和ケア・アプローチが必要な患者の実態調査を行い、結果を国際学会誌へ投稿するとともに、国内外での学会発表を行う予定である。

5. ホスピス・緩和ケアに関する意識調査

終末期医療や最期の迎え方等に関する人々の意識をアンケート調査によって明らかにすることを目的とした本調査は、2005年、2008年、2011年と過去に3回実施したが、前回調査から6年が経過し、安楽死や延命治療の是非など環境も変化しつつある中で、改めて調査することは意味あることであり、また本調査はホスピス財団の貴重な財産となり得ると考えられる。調査は、従来通り第一生命経済研究所へ委託し、20代から80代まで全国男女1000名を対象として、インターネットを用いて実施予定である。

6. 一般病棟や療養型病棟において緩和ケアの提供を進めるための手法の開発

がん診療連携拠点病院が、がん治療に特化する傾向にあることや、非がんへの緩和ケアが関心を集めつつある中で、一般の病院における緩和ケアの提供状況の把握と、提供体制を整えることが求められている。しかし、緩和ケアの提供は、拠点病院を中心に進められた結果、拠点病院以外の施設での緩和ケアの現状が全く把握されておらず、その結果どのように普及を図るのか、提供体制を構築するのか明らかになっていない。このことより、一般病棟での緩和ケアの提供状況や医療者の認識、提供の阻害要因を明らかにし、提供体制を効果的に構築するための方法を明確にすることを目的として患者および、介護者を対象としたインタビュー調査（半構造化面接）を実施する。

[公2 ホスピス・緩和ケア人材養成事業]

7. ホスピス・緩和ケアボランティア研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおけるボランティアの役割を確認し、そのケアの向上をめざす研修セミナーは2002年以来継続して日本病院ボランティア協会との共催で実施されている。従来は関西地区での開催が多かったが、地方での開催を求める声が多くあり、本年度は東北地方で2回の開催を計画した。

- ・実施予定日と場所：2017年7月 岩手県一関市および、宮城県仙台市
- ・基調講演（講師）：秋山正子氏（マギーズ東京センター長）
大石春美氏（医療法人心の郷・穂波の郷ゼネラルマネージャー）

8. Whole Person Care ワークショップ開催事業

本ワークショップは2012年より開催され、ホスピス・緩和ケアに従事する医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーなどのメディカルスタッフの育成を目的としたもので、従来の知識提供型ではなくグループワークを通じてWhole Person Careの学びを深めるものである。2017年度は、従来のワークショップをコース1とし、新しくコース2を新設して開催する予定である。

- ・実施予定日： 第10回 Whole Person Care ワークショップ・コース1 2017年8月5日（土）
第1回 Whole Person Care ワークショップ・コース2 2017年8月6日（日）
- ・場 所：千里ライフサイエンスセンター（豊中市）
- ・講 師：恒藤 暁氏（京都大学大学院医学研究科）
安田裕子氏（一般社団法人スピリチュアル研究所）
- ・参加費：各コース 賛助会員 10,000円 非会員 15,000円

9. グリーフケア教育研修開催事業

ビリーブメント（死別）とそれに伴うグリーフ（悲嘆）に対する援助は、ホスピス・緩和ケアの領域のみならず、東日本大震災という未曾有の災害により大きな社会的関心事となりつつある。しかしながら、ビリーブメント体験についての理解や、死別者への援助手法に関して、わが国での学術的な貢献は、十分とはいえないのが現状である。このため当財団は、スピリチュアルケアへの貢献の一環として、この分野での基礎研究から臨床実践までを含めた学術的交流として「グリーフ&ビリーブメント カンファレンス」の開催を継続して実施し、本年度で第9回を迎える。

- ・実施予定日：2018年1月下旬
- ・場 所：未定（大阪市内を予定）

10. 高齢者介護施設等の看取り教育研修（2年目）

2025年問題、すなわち団塊の世代が死を迎える問題により、病院で看取りを行うのは設備的にも財政的にも困難で、今後は高齢者介護施設での看取りが必要となる。しかし、これらの施設では看取りの経験が少なく、敬遠される傾向にある。このことより、高齢者介護施設を対象にした看取りの教育プログラム開発が必要であり、本財団が担うべきで事業である。2016年度は教育プログラムを開発するためのプロジェクトをスタートさせ、2回の会合を行い、調査方法の検討や、教育プログラムの具体的な方法論に関して意見交換を行った。2017年度は、介護施設での実態調査と、テキストの試作版を作成する予定である。

11. ELNEC-PPC 指導者養成プログラム開催事業

わが国において生命を脅かす疾患や障がいのある子どもとその家族の生活の質の向上を目指し、彼らのケアに携わる看護職の小児緩和ケアおよびエンド・オブ・ライフ・ケアに関する知識と技術の向上を図るために、米国で開発され全世界で幅広く看護職教育に活用されている End-of-Life Nursing Education Consortium-Pediatric Palliative Care (ELNEC - PPC) 指導者養成プログラムを開催し、わが国における ELNEC-PPC 指導者を育成する。

- ・実施予定日：2017年秋
- ・場所：京都大学
- ・講師：米国 ELNEC-PPC のコアメンバー 2名

12. 「緩和ケアにおけるソーシャルワークの手引き」の作成

緩和ケアに関わるソーシャルワーカーは増加しているが、支援の内容に関しては、十分とは言えず課題を抱えているのが現状である。そこで、中堅ソーシャルワーカーを対象に、緩和ケアに必要な、資質の向上と実践力を備えることを目的とした手引きを作成する。制作にあたっては、2006年から2015年に亘り実施した MSW 研修会のアンケート調査等も参考とする。 【予算：700千円】

[公3 ホスピス・緩和ケアに関する普及、啓発事業]

13. 『これからのとき』『旅立ちのとき』冊子増刷

『これからのとき』は2006年の出版以来、遺族ケアの働きに用いられている。また、『旅立ちのとき』は昨年8月に発行し、いずれも継続的に追加配布の要望が寄せられており、必要に応じ増刷を行う。

14. 一般広報活動事業

年2回の『ホスピス財団ニュース』の発行を始め、ホームページの充実、更新その他必要に応じて財団のパンフレット改定・刊行などを行った。

15. ホスピス・緩和ケアフォーラム開催事業

ホスピス・緩和ケアについての正しい理解を一般の方々へ広く啓発する目的で、財団設立以来継続して

実施しており、講演とシンポジウムを軸としたプログラムである。2016年度までに29都市で開催した。2017年度は7月に、青森市で開催を予定している。

- ・実施予定日：2017年7月30日
- ・場 所：青森市
- ・講師（予定）：大井裕子氏（聖ヨハネ会 桜町病院）

〔公4 ホスピス・緩和ケアに関する国際交流事業〕

16. 第1回国際セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアに関する、先進情報の入手することは、わが国におけるホスピス・緩和ケアの質の向上に寄与することから、海外演者を招聘し、定期的に国際セミナー開催事業が立案された。2017年度は米国から演者を招聘して、東京と大阪でセミナーを開催予定である。

- ・実施予定日と場所
 - 東京 2017年11月25日（土）13:00～18:00 大手町ファーストスクエア
 - 大阪 2017年11月26日（日）13:00～18:00 梅田スカイビル・スカイルーム
- ・テーマ：Whole Person Care におけるコミュニケーション
- ・講師：Robert Gramling 氏 （逐次通訳付き）
米国バーモント大学 メディカルセンター 家庭医学科 緩和医療学部 准教授
- ・対象：医療関係者

17. 第2回国際 Whole Person Care 学会への参加

カナダ・モンリオールのマギル大学において隔年で開催される、第2回国際 Whole Person Care 学会への参加は、ホスピス財団の教育プログラムを推進、発展させるために有用である。2017年度は、10月12日～14日で開催予定である。

18. APHN 関連事業費

当財団はシンガポールに本部を設置する APHN（Asia Pacific Hospice Network）の会員として、当財団設立以来その活動を支援している。2017年度は7月27日～29日、シンガポールにて、第12回 APHC が開催予定である。

19. 日本・韓国・台湾 第2期共同研究事業（3年目）

緩和ケア病棟に入院している患者を対象としたコホート研究として、終末期がん患者の死にゆく過程の諸症状の変化や治療の効果を明らかにすることを目的として、一昨年より研究が開始され会議やメール、スカイプを通じて各分担研究者から必須の調査項目の抽出を依頼した。2016年度は、韓国、台湾の研究者を招き、合同会議を行い、調査結果に基づいた具体的な研究内容を決定し、研究計画書を作成した。研究目的は、緩和ケア病棟に入院する終末期がん患者における終末期医療の実態の探索である。2016年度の後半には、研究対象とする患者登録を開始した。2017年度も継続して患者登録作業を継続する。最終的な登録患者数は1600名を予定している。

以上